

What's New



平成30年9月1日
柳津町商工会
http://www.yanaizu.net/
TEL(058)387-6464
FAX(058)387-6878
yanaidu@ml.gifushoko.or.jp

地域経済の動き、消費動向・トレンド等、経営に役立つ情報を定期的にお届けします。

7月岐阜県内の景気動向（財務省東海財務局岐阜事務所 平成30年8月7日発表）

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気が着実に回復していくことが期待されます。ただし、海外景気の動向に注視していく必要があります。また、7月に発生した豪雨災害が地域に与える影響に注視する必要があります。

総括判断	前回（30年 4月判断）	緩やかに回復している	前回比較	
	今回（30年 7月判断）	緩やかに回復している		

【各項目の判断】

項目	前回（30年 4月判断）	今回（30年 7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
生産活動	持ち直している	<u>緩やかに回復しつつある</u>	
雇用情勢	着実に改善している	着実に改善している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
設備投資	29年度通期は減少見込み	30年度通期は減少見通し	
公共事業	前年を下回っている	<u>前年を上回っている</u>	
企業収益	29年度通期は増益見込み	30年度通期は <u>減益見通し</u>	

▲▽▲▽ キーワード ▲▽▲▽

働き方改革推進支援センター

日本の労働環境には、昨今話題になっている長時間労働、「正規」・「非正規」という2つの働き方の不合理な処遇の差、子育てや介護等との両立、副業・兼業など働き方の多様化など様々な課題があることに加え、労働生産性（※裏面参照）の向上を阻む多くの問題が存在します。

そこで、国は働き方改革の実行に取り組む事業主の方を支援するため、全国に「働き方改革推進支援センター」を開設しています。

▼全ての事業主の方がご利用いただけます。例えば、次のようなお悩みをもつ方からのご連絡をお待ちしています。

- 36協定について詳しく知りたい
- 非正規従業員の待遇をよくしたい
- 賃金引き上げに活用できる国の支援制度を知りたい
- 人手不足への対応策を教えてください
- 助成金を活用したいが利用できる助成金が分からない

▼センターでは社会保険労務士などの専門家が、労務管理上のお悩みをお聞きし、就業規則の作成方法、賃金規定の見直しや労働関係助成金の活用などを含めたアドバイスを無料で行っていきます。

詳しくは、『岐阜県働き方改革推進支援センター』（☎058-201-5832）へお問い合わせください。



労働生産性

労働生産性とは、従業員一人が働いて、企業にどれだけの付加価値を生み出しているかを知るための指標で、次の計算式で求められます。2016年の日本の労働生産性は81,777ドル（834万円／購買力平価換算）で、OECD加盟35か国中、21位（日本生産性本部「労働生産性の国際比較2017年度版」）と下位に留まっています。

$$\text{労働生産性（円/人）} = \text{付加価値額（※①）} \div \text{従業員数（※②）}$$

※①付加価値額：企業は、外部から購入してきた材料・部品に価値を付け加え、その「価値の部分」を売って利益を生み出しています。この「価値の部分」が付加価値です。ここで言う「価値」とは、たとえば独自のルートで商品を得たり、特殊な技術によって製品を開発したりするなど、他社では実現できない方法によって生み出された価値を指します。付加価値額の計算方法は、「控除法（中小企業庁方式）」と「加算法（日銀方式）」があります。一般的には、より簡便な「控除法」が用いられるようです。また、便宜的に、売上総利益（粗利益）を付加価値とする考え方もあります。

ア) **控除法**：付加価値は、売上高から外部購入分の価値を差し引いたものであるという考え方に基づいています。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{外部購入価値}$$

外部購入価値：材料費、購入部品費、運送費、外注加工費など

イ) **加算法**：付加価値は、製造過程で積み上げられていくものであるという考え方に基づいています。

$$\text{付加価値額} = \text{経常利益} + \text{人件費} + \text{賃借料} + \text{減価償却費} + \text{金融費用} + \text{租税公課}$$

※②従業員数：期首と期末の平均人数

労働生産性は、数値が大きいほどいいということになります。業種によって事業構造が異なるので、同業他社の労働生産性を参考にしてみてください。

全国の労働生産性の業種別平均（単位：千円/人）

製造業	卸売業	小売業	一般飲食店
4,939	4,811	4,438	4,637

出所：日本政策金融公庫『小企業の経営指標調査』2015、2016年度調査

付加価値額は加算法で算出

求められた数値を利用して、労働生産性の向上を考えた場合、単に売り上げを増やすだけではなく、売上単価の上昇や、原価率を引き下げる努力も必要です。また、人件費の削減は難しい部分もありますので、付加価値をいかに付与し、上げていくかを考えることも大切です。

